



## Kobe University Repository : Kernel

Title	江戸の物価変動,1830~67年 : 大阪との対比において(Movement of Prices in Edo, 1830-67)
Author(s)	新保, 博
Citation	国民経済雑誌,142(6):1-20
Issue date	1980-12
Resource Type	Departmental Bulletin Paper / 紀要論文
Resource Version	publisher
DOI	
URL	<a href="http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/00172556">http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/00172556</a>

Create Date: 2017-08-23



# 江戸の物価変動、1830 - 67年

—大阪との対比において—

新 保 博

## はじめに

われわれは、『近世の物価と経済発展—前工業化社会への数量的接近—』（昭和53年，東洋経済新報社刊）において，大阪卸売物価を中心に江戸時代後期の物価変動の分析をこころみたが，そこでは資料的制約のために江戸市場における物価変動の検討をおこなうことができなかった。しかし，江戸時代の物価変動を十全に明らかにするためには，大阪とならぶ中央市場である江戸の物価変動についての検討が必要不可欠である。

現在のところ，江戸物価に関しては長期的物価系列を作成するに十分な資料を手にすることができず，大阪と対比できるような物価系列がえられるのは1830（天保元）年以降にかぎられている。そこで，われわれは，1830年以降の幕末期について，大阪の物価系列に対応する江戸の物価系列を作成し，これにもとづいて大阪と江戸の物価変動の比較をおこなうことを当面の研究課題としている。すでに別稿において<sup>1</sup>，1830—67年についての江戸一般物価指数をしめし，大阪物価の動きとの簡単な比較をこころみた。そこで明らかになった点は，一般的な物価の動きに関するかぎり大阪と江戸との間にまったく差異をみとめることはできないが，天保期のインフレにおいては江戸の物価騰貴が大阪のそれを上まわり，逆に開港後の物価急騰期には大阪の物価上昇が江戸のそれをはるかにこえるという事実であった。

1 新保博「江戸後期の貨幣と物価に関する断章」、『三田学会雑誌』73巻3号，昭和55年6月，115-130ページ。

別稿では一般物価指数の動きだけをとり上げて大阪と江戸の対比をおこなうにとどまっていたが、本稿はそのあとをうけて、相対米価・農工間相対価格・実質賃金などを中心に、大阪と江戸の物価変動についてさらに立ち入った比較をこころみ、新たな観察事実を見出すことを意図している。そして、それをつうじて、幕末期の物価変動の歴史的 성격や、大阪・江戸両中央市場の関係を明らかにするための手掛りをうることにつとめたい。

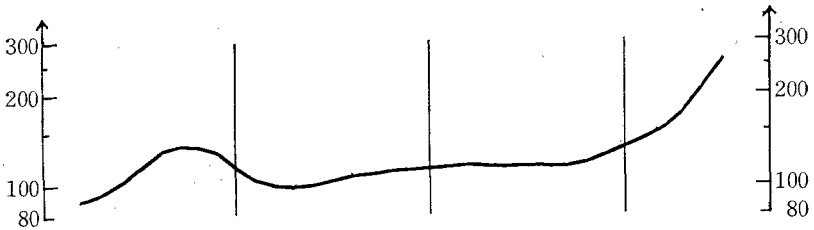
### I 米価の先導性と相対米価の動き

図1は、幕末期における大阪・江戸の一般物価指数（1840—44年=100，5カ年移動平均）および大阪／江戸物価比の動きをしめしたものである。これをみれば明らかなように、当然のことながら、大阪と江戸の物価は同じような動きをしめしている。しかし、大阪／江戸物価比は1840年代をのぞいて、かなり大きく動いており、とくに1850年代・60年代における変動はいちじるしいものがある。すなわち、1830年代に大阪／江戸物価比は顕著な下降傾向をしめしたのち、10年余にわたって横ばいをつづけたが、1850年代をむかえて一旦大きく下降したあと1860年代のなかばまで急速に上昇している。1830年代と1860年代はともに物価急騰期であるから、大阪と江戸における物価上昇率の相違によって大阪／江戸物価比が大きく動いたのであり、1830年代には江戸の物価上昇が相対的に大きく、逆に1860年代には大阪の物価上昇が江戸のそれを大巾に上まわったことを意味している。これに反して1850年代前半にみられる大阪／江戸物価比の急落は、まったく事情を異にしており、大阪の一般物価が下降しているのに江戸物価は完全に横ばい傾向をとっていたことにもとづくものであった。幕末期におけるこのような物価の一般的動向を背景にして、相対米価の動きを観察することにしよう。

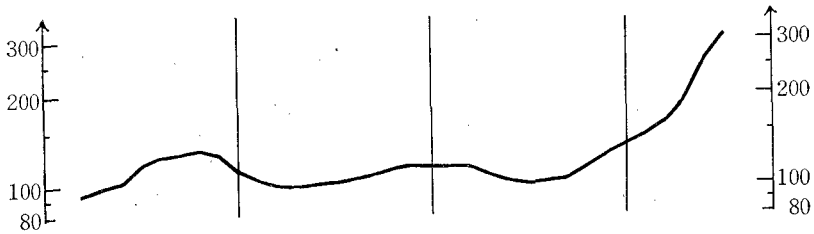
2 江戸における物価系列作成のための資料や手続については、新保「江戸後期の貨幣と物価に関する断章」125ページ参照。また、大阪の物価系列は新保『近世の物価と経済発展』にしめしたものに拠っているが、江戸の物価系列と比較可能な形にするため、その時の大阪金相場にしたがって銀建から両建へ換算してある。

(指数, 1840-44年=100, 5カ年移動平均)

## A 大 阪



## B 江 戸



## C 大阪/江戸比

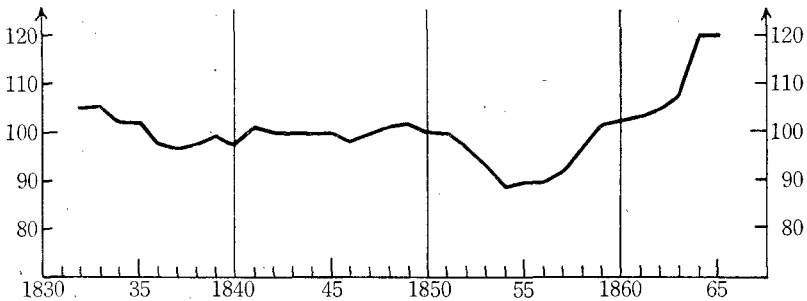


図1 一般物価の動き

表1は、大阪と江戸における一般物価・米価・相対米価の動きをしめしたものである。この表にもとづいて、まず米価の先導性から検討することにした。われわれは、江戸時代後期をつうじて、上昇・下降いずれの局面においても、一般物価の動きに対して米価の動きがつねに1~2年先行するという米価の先

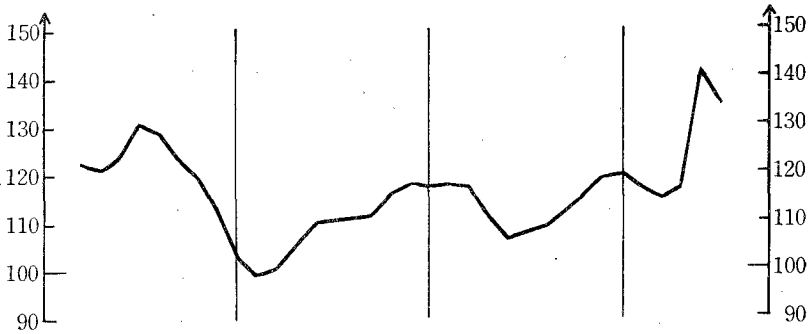
表1 相 对 米 価 の 動 き

(指数, 1840-44年=100, 5カ年移動平均)

年 次	大 阪			江 戸		
	一般物価 (A)	米 価 (B)	相対米価 (B/A)	一般物価 (A')	米 価 (B')	相対米価 (B'/A')
1832年	93.9	117.7	121.8	89.5	109.7	122.6
33	97.7	118.9	120.7	92.9	111.9	120.5
34	103.3	128.1	123.2	101.4	125.8	124.1
35	118.6	156.1	130.6	116.3	150.8	129.7
36	124.9	162.3	128.4	128.3	162.3	126.5
37	128.6	159.5	123.0	133.5	159.6	119.6
38	131.1	157.5	119.2	134.3	154.8	115.3
39	128.3	144.6	112.1	129.5	141.1	109.0
40	112.7	117.1	102.2	116.0	118.2	101.9
41	105.2	104.6	98.7	104.3	100.8	96.6
42	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
43	99.5	103.9	104.9	99.8	104.8	105.0
44	100.5	109.6	109.9	101.0	109.5	108.4
45	102.4	111.9	110.1	104.8	116.0	111.5
46	105.2	115.8	110.7	107.5	118.2	110.0
47	108.0	120.1	111.3	108.8	115.4	106.1
48	112.3	130.2	115.5	111.3	113.8	102.2
49	114.4	135.9	117.3	112.5	110.4	98.1
50	113.6	135.3	116.9	113.7	109.8	96.6
51	114.8	137.1	117.5	115.1	117.7	102.3
52	114.2	136.7	116.9	117.8	133.1	113.0
53	108.1	122.5	110.3	116.0	141.9	122.3
54	102.8	111.6	105.9	116.2	156.2	134.4
55	101.9	111.7	107.2	114.0	157.6	138.2
56	102.5	115.3	108.3	114.5	158.7	138.6
57	104.6	118.2	111.7	114.1	152.1	133.3
58	113.5	132.1	115.0	117.9	145.0	123.0
59	126.9	153.4	119.0	125.5	151.1	120.4
60	136.1	164.4	119.5	133.3	159.3	119.5
61	145.1	169.1	116.8	141.0	165.4	117.3
62	159.6	180.4	114.2	152.6	173.0	113.4
63	188.2	214.3	116.6	175.1	211.9	121.0
64	252.7	358.9	141.3	210.8	275.7	130.8
65	308.0	419.3	134.9	257.1	351.8	136.8

(指数, 1840-44年=100, 5カ年移動平均)

## A 大 阪



## B 江 戸

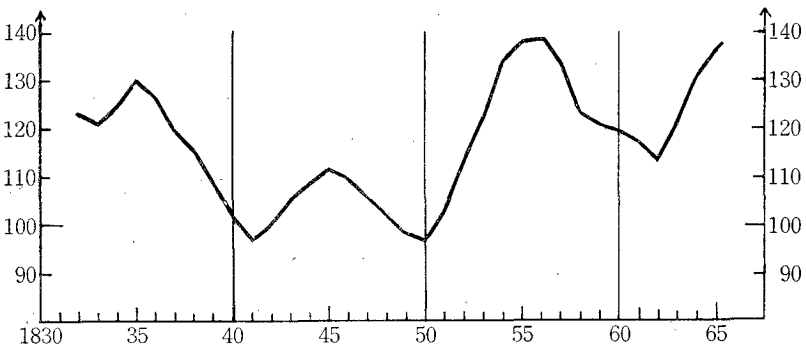


図2 相対米価の動き

導性を指摘してきた<sup>3</sup>。江戸市場においても、1830年代・40年代に関するかぎり、米価の先導性を明らかにみとめることができる。米価の峰は1836年であるが、一般物価の頂上は2年後の1838年であり、ついで米価の谷は1842年に訪れるが、一般物価は翌43年に底に達している。しかし、1850年代・60年代にはいと、様相は大きく変化する。大阪では依然として米価の先導性がみとめられるのに

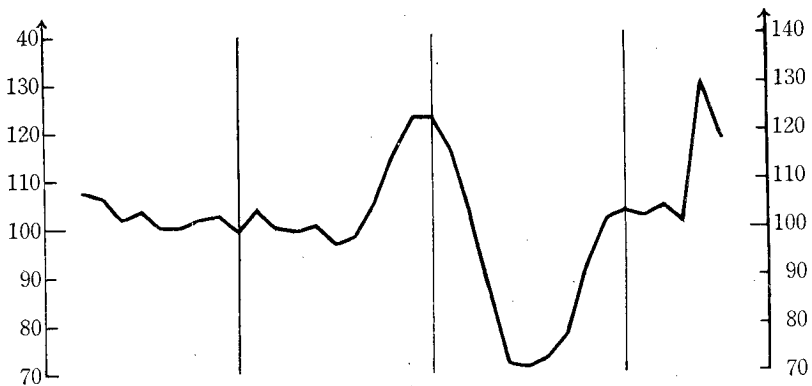
3 新保博『近世の物価と経済発展—前工業化社会への数量的接近—』昭和53年、東洋経済新報社、45-49ページ。

反して、江戸では米価の先導性は一応姿を消し、1850年代には米価の動きと一般物価の動きとの間にならずしも明確な関係を見とめることが困難となっている。

以上観察したところから、1850年代において大阪と江戸の相対米価は異なった動きをしめすことが予想されるが、図2をみればこの点は瞭然となる。1830

(指数, 1840-44年=100, 5カ年移動平均)

A 米 価



B 相対米価

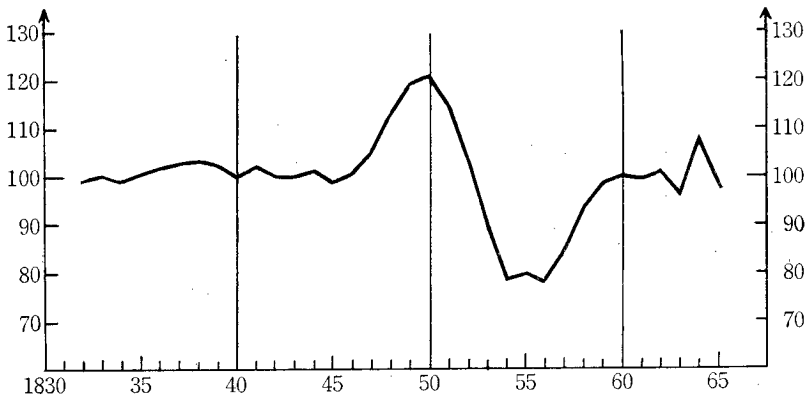


図3 米価・相対米価の大阪/江戸比の動き

年代・40年代前半に関するかぎり、大阪と江戸の相対米価はまったく同じ動きをとっており、しかも大阪と江戸の相対米価指数との間にはほとんど乖離はみとめられない。ところが、1847年をさかいにして、大阪と江戸の相対米価の動きは大きく乖離し、むしろ反対の方向にむかっている。40年代後半・50年代前半・50年代後半という各5年間に分けてみると、大阪の相対米価は上昇—下降—上昇というパターンをとっているが、江戸の場合には大阪とはまったく逆で、下降—上昇—下降という動きがあらわれ、その勾配も大阪にくらべて異常ともいえるほど大きなものとなっている。しかし、このような状況はその後消え去り、50年代のおわりには大阪と江戸の相対米価は接近し、60年代にはふたたび30年代・40年代と同じように大阪と江戸の乖離はほとんどみられなくなるのである。

このような両地の相対米価の関係を大阪／江戸比という形でしめすと、図3のようになる。なお、図3には米価についての大阪／江戸比もしめされている。図3を一瞥しただけで明らかなように、米価と相対米価の大阪／江戸比の動きは完全に一致している。両者とも、45—60年に振幅のはげしい大変動をしめしているが、それ以外は江戸時代最後の数年間における小波乱をのぞいて安定した動きをみせているのである。したがって、相対米価の動きは、もっぱら米価の動きによって規定されていたといてよいであろう。すでに指摘したように、1845—60年においては大阪と江戸の米価はまったく方向を逆にした波動をしめしていたが、このことが相対米価の大阪／江戸比をこの時期に上昇—急下降—上昇というはげしい変動にむかわせたといえてよいであろう。

しかし、大阪と江戸の米価がそれぞれ逆の方向に変動した場合、米価の大阪／江戸比が大きく動くのはきわめて当然のことであるが、相対米価の大阪／江戸比も同じように大きく変動するとはかぎらない。米価と一般物価が同じ方向に動くならば、相対米価の変動はそれほど大きなものとはならないからである。江戸後期をつうじて、一般物価と米価は、1～3年のタイムラグをもちながら、同一方向に動くのがつねであった。ところが、さきに述べたように、1850年代



に関するかぎり、大阪では一般物価と米価がパラレルな動きをしめしているにもかかわらず、江戸では米価の継続的な上昇と一般物価のほぼ完全な横ばいがみられている。かくて、両地の相対米価はいちじるしく乖離することになり、大阪／江戸比は大きな振幅で変動することになったのである。

相対米価の大阪／江戸比が大きく変動している1850年代は、同時に一般物価の大阪／江戸比の動きも大きかった。幕末期において一般物価の大阪／江戸比に変動がみられるのは、1850年代のほか、1832—37年と61—65年という二つの時期があった。だが、この二つの時期については、相対米価の大阪／江戸比は大体において横ばい状態にあった。これらの時期はいずれも物価高騰期であり、しかも大阪と江戸における物価上昇率に開差が生じ、その結果一般物価の大阪／江戸比に変動がおこっているにもかかわらず、相対米価の大阪／江戸比がほとんど動いていないという事実は、一般物価と米価との関係が大阪と江戸において何ら異なるところはないことを意味している。この点から判断しても、1850年代、正確にいえば1847年から58年にかけて相対米価の大阪／江戸比が大きな波動をえがいた時期は、幕末期のなかでもきわめて特徴的な時期であったといわなければならない。それとともに、つぎの点にも注目する必要がある。1847年から58年まで10年余にわたって相対米価の大阪／江戸比は振幅の大きい波動をしめたにもかかわらず、変動後の大阪／江戸比は変動前と同じ水準に復帰している。何らかの変動要因によって一時的な波乱が生じたとしても、長期的にみるかぎり、大阪と江戸の物価とくに相対米価については平準化作用がはたらいていたとみななければならない。

最後に、相対米価と一般物価がパラレルに動くという問題についてふれておこう。江戸時代後期をつうじて、大阪市場ではこの種の関係が見出されている<sup>4</sup>。この事実は、物価上昇期には米価の上昇率が一般物価のそれを上まわり、物価下降期には米価の下降率が一般物価のそれより大きかったことを意味している。幕末期の江戸においても、このような事実をみとめることができるであろうか。

4 新保『近世の物価と経済発展』85-87ページ。

表1をみてみると、当然予想されるように、1847—58年をのぞけば、江戸においても一般物価と米価はパラレルに動いている。47—58年にはこのような傾向を見出しえないが、それをもたらしたものがこの時期における江戸米価の特異な動きにあることは、改めて指摘するまでもないと思われる。

## II 農・工間相対価格の動き

幕末期における農工間相対価格の動きを観察するために、表2と図4を用意した。表2は、大阪および江戸における農産物価格・工産物価格・農工間相対価格（いずれも指数、1840—44年=100, 5カ年移動平均）をしめしたものであり、図4は大阪・江戸における農工間相対価格指数の動きをグラフ化したものである。ところで、大阪では、米・大豆・小麦・菜種・繰綿が農産物を構成し、工産物は白油・種油・木綿・砂糖・醤油・清酒から成っている。これに対して、江戸の場合には、米・大麦・小麦・大豆・繰綿が農産物となっており、種油・生糸・白木綿・白砂糖・醤油・清酒を工産物としている。両地における農産物・工産物を構成して生産物の種類は大体において同じものであるが、農産物・工産物ともいくらかの相違がみとめられる。すなわち、大阪の農産物には菜種がふくまれているが、江戸には種物市場がないため菜種価格を手にすることができず、その代わりとして江戸では大麦を加えている。つぎに、工産物に関しては、江戸における白木綿価格のデータがえられるのは1848年以降にすぎないため、それ以前の繊維工産物価格を知るために生糸をとり上げている。しかし、生糸価格は開港を契機として急騰する<sup>5</sup>ので、1859年以降はこの生糸価格を工産物価格からは除外している。以上のような点において相違がみとめられるとはいえ、大阪と江戸における農工間相対価格の動きを比較することは十分に可能であると思われる。

表2・図4にもとづいて、農工間相対価格の動きを検討しよう。図4をみてただちに気がつくことは、1830—67年における大阪と江戸における農工間相対

5 新保『近世の物価と経済発展』294-5ページ。

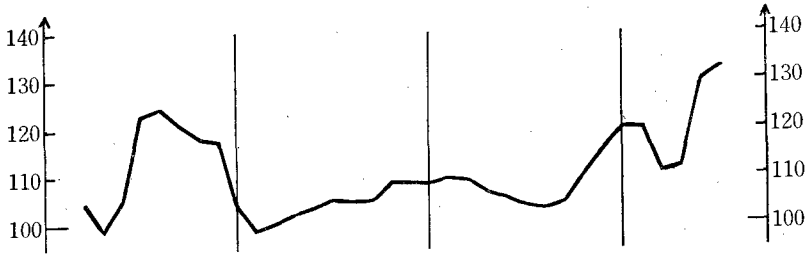
表2 農工間相対価格の動き

(指数, 1840-44年=100, 5カ年移動平均)

年次	大 阪			江 戸		
	農産物 価格 (A)	工産物 価格 (I)	農工間相対 価格(A/I)	農産物 価格 (A')	工産物 価格 (I')	農工間相対 価格(A'/I')
1832年	99.0	86.8	114.1	97.8	87.8	111.5
33	97.4	89.6	108.7	104.0	91.0	114.3
34	108.0	93.9	115.0	121.0	94.4	128.2
35	125.2	101.6	123.2	149.0	100.9	147.7
36	134.2	107.9	124.4	170.9	108.4	157.7
37	137.3	113.5	121.0	180.0	112.7	159.7
38	139.4	118.1	118.0	176.6	115.5	152.9
39	134.3	114.2	117.6	161.0	115.0	140.0
40	117.7	113.4	103.8	133.1	108.2	123.0
41	106.2	107.7	98.6	109.9	102.6	107.1
42	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
43	98.2	96.4	101.9	99.9	98.2	101.7
44	98.7	95.6	103.2	104.3	99.6	104.7
45	102.2	97.3	105.0	110.2	103.6	106.4
46	105.6	100.8	104.8	113.4	106.0	107.0
47	109.7	104.6	104.9	117.6	108.1	108.8
48	115.7	106.6	108.7	124.9	109.0	114.6
49	119.1	109.7	108.6	128.4	109.6	117.2
50	118.4	109.0	108.6	127.9	112.3	113.9
51	119.3	109.0	109.4	128.9	112.5	114.6
52	119.4	109.3	109.2	127.4	113.0	112.7
53	114.0	107.3	106.2	118.4	112.5	105.2
54	108.1	102.9	105.1	111.9	112.4	99.6
55	105.5	102.1	103.3	107.8	109.4	98.5
56	104.1	101.2	102.9	109.4	108.5	100.8
57	104.3	100.2	104.1	111.5	109.2	102.1
58	115.3	104.2	110.7	125.2	113.9	109.9
59	131.5	113.7	115.7	138.0	119.9	115.1
60	143.3	119.2	120.2	150.3	125.6	119.7
61	152.3	126.9	120.0	156.7	134.4	116.6
62	159.7	144.7	110.4	173.3	148.0	117.1
63	186.6	167.0	111.7	200.2	161.9	123.7
64	258.8	200.0	129.4	251.4	182.6	137.7
65	320.7	242.6	132.2	315.8	216.3	146.0

(指数, 1840-44年=100, 5カ年移動平均)

## A 大 阪



## B 江 戸

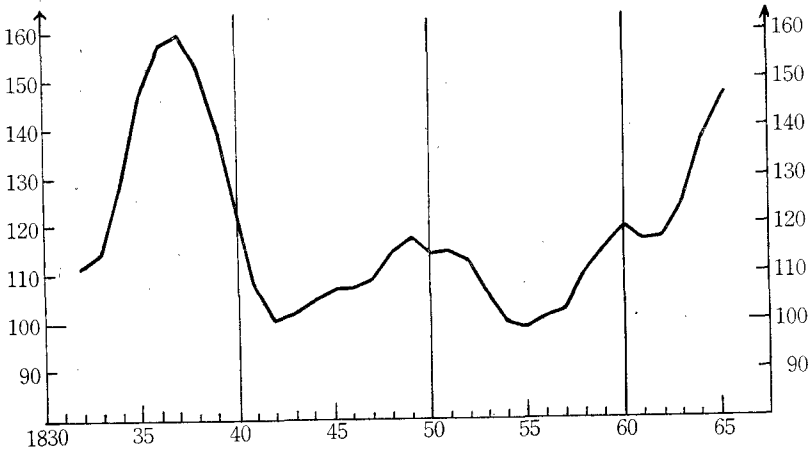


図4 農工間相対価格の動き

価格の一般的趨勢は大体においてそれほど大きな相違をみとめることができないことと、江戸における農工間相対価格が大阪のそれにくらべてきわめて大きくまたはげしく動いていること、である。まず、最初の問題から検討することにした。

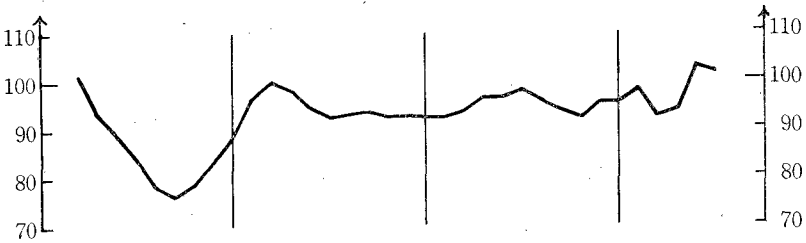
1830年代後半に大阪と江戸の農工間相対価格はともに大きな波動をしめし、農産物価格の一時的な高水準があらわれている。この時期は、文政以来の物価の継続的上昇傾向のなかで天保の飢饉といわれる不作・凶作がつついた時期であ

り、米価をはじめとする農産物価格の異常な高騰が生じたことによって、大阪および江戸における農工間相対価格の一時的な急上昇もたらされたのである。その後農産物価格は急激な反落をしめし、その結果農工間相対価格も大きく下降するが、40年代と50年代前半は、大阪・江戸の両地とも農工間相対価格は幕末期のなかで比較的安定した動きをしめすことになる。しかし、50年代後期から65年にかけて、農工間相対価格はふたたび大きく動き、一時わずかな低落がみられるのをのぞけば、急速な上昇傾向が顕著である。このような動きから知られることは、1830—67年において物価の急騰がみられた二つの時期、すなわち1830年代の中頃と50年代後期以降に、農工間相対価格の上昇が生じているという事実である。そして、農工間相対価格の動きが比較的安定していた40年代・50年代前半においても、物価のゆるやかな上昇がみられた40年代には、大阪・江戸の農工間相対価格は同じようになだらかな上昇をしめしている。江戸時代後半の1世紀をつうじて、一般に物価水準と農工間相対価格は同じ方向に動き、物価上昇期には農工間相対価格も上昇しているが、幕末期の江戸においてもまったく同様の傾向があらわれているのである。

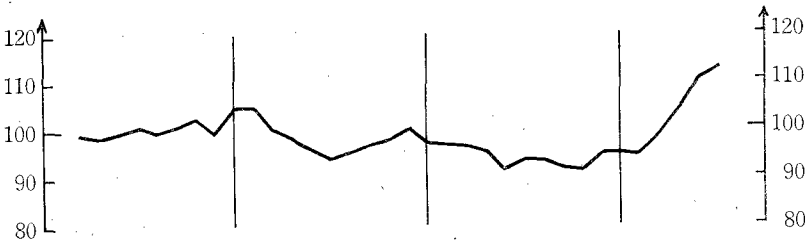
ところで、幕末期をつうじてみられる大阪の農工間相対価格の長期的趨勢はわずかながら上昇傾向をとっているが、江戸に関してはかならずしもこの傾向を見出すことが困難である点を注意しておく必要がある。この点を明らかにするために、農産物価格と工産物価格の大阪／江戸比の動きをしめした図5を用意した。この図から知られるように、大阪／江戸比に関するかぎり、農産物価格の動きは工産物価格とかなり異なっているのみならず、米価の動きともいちじるしい相違がみられる。米価の大阪／江戸比は1847—58年をのぞいてあまり変動していないが、農産物価格の場合には、1830年代および40年代はじめに大幅な下降と上昇をしめしたのち、20年近く横ばい状態をつづけ、ようやく60年代にはいって小波動をみせつつ、傾向としては上昇へとむかっている。1830年代後半に米以外の農産物が江戸においていちじるしい高騰をしめしたことによって、農産物価格の大阪／江戸比の変動もたらされ、つづく40年代後半から

(指数, 1840-44年=100, 5カ年移動平均)

## A 農産物価格



## B 工産物価格



## C 農工間相対価格

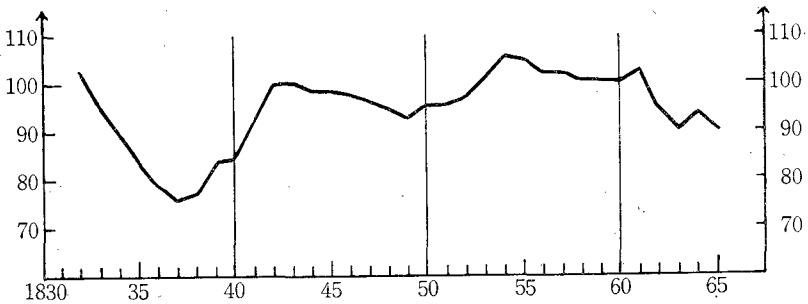


図5 農産物価格・工産物価格・農工間相対価格の大阪/比戸比の動き

50年代後半までは、米価についての大阪・江戸間の乖離を相殺する方向に他の農産物価格が動いたことによって、農産物価格の大阪/江戸比は安定した推移をしめしたのである。

農産物価格にくらべて、工産物価格の大阪/江戸比は60年代をのぞいて大き

な動きをみせていないのが特徴的である。だが、60年代が訪れると、大阪／江戸比は顕著な上昇をしめし、大阪・江戸間の開差は明白な拡大傾向をたどっている。つぎに見出される特徴は、工産物価格の大阪／江戸比が30年代をつうじてゆるやかな上昇をつづけたのち、40年代のはじめから50年代のおわりまで明らかな下降趨勢をしめしているという事実である。いいかえれば、江戸の工産物価格が大阪に対して相対的に上昇する傾向にあったのである。これに対して、農産物価格の大阪／江戸比は、1830年代に生じた振幅の大きい波動ののち20年近くにわたってほとんど変わらず、両者はほぼパラレルに変動しているのであるから、農工間相対価格について大阪と江戸との間に差異があらわれ、江戸の農工間相対価格の長期的趨勢が大阪のようにはっきりした上昇傾向をとっていないのは当然の帰結であった。

つぎに、江戸における農工間相対価格の変動が、大阪のそれを大きく上まわっているという問題に眼をうつすことにしよう。前掲図5がしめすように、60年代をのぞいて、農工間相対価格の波動は江戸のほうが大阪よりはるかに大きい。とくに、1830年代における両者の差はきわめてちじむしいものがあった。そして、農工間相対価格が比較的安定していた40年代・50年代においても、江戸では明確な波動があらわれ、その変動幅は大阪の2倍にたっている。このように大阪と江戸における農工間相対価格の変動幅に開きがある以上、農工間相対価格の大阪／江戸比もかなりの変動をしめすことにならざるをえない。図6は農工間相対価格の大阪／江戸比の動きをしめしたものであるが、農産物価格や工産物価格の場合よりも大きい変動があらわれている。それは幕末期をつうじていくつかの波動をはっきりとえがいている。そのなかで大きな変動がみられるのは1830年代であるが、それが農産物価格の大阪／江戸比の振幅の大きい波動にもとづくものであることは、改めて指摘するまでもない。

大阪と江戸の農工間相対価格の動きについてみられるちがいが、農産物価格および工産物価格の両地における動きがつねに同じとはいえず、また同じ方向に動いたとしてもその変動幅に開差がみられたという事実と密接に関連してい

表3 一般物価・農産物価格・工産物価格の期間変動係数(%)

期 間	大 阪			江 戸		
	一般物価	農産物価格	工産物価格	一般物価	農産物価格	工産物価格
1830—43年	20.6	22.9	16.0	22.4	36.7	15.2
44—57	9.1	10.0	7.7	5.4	12.4	5.3
58—67	57.2	59.5	55.1	47.2	56.0	39.6

ることは、これまでの検討をつうじて明らかになったと思われる。この点は、大阪と江戸における一般物価・農産物価格・工産物価格の期間変動係数をしめした表3からも確認できる。1830—43年については、工産物価格に関するかぎり大阪と江戸の変動係数に差はないが、一般物価と農産物価格の変動係数は江戸のほうが大きく、とくに江戸の農産物価格の変動係数は35%をこえる大きさであって、この時期における江戸の農工間相対価格が大きく変動したことを裏付けている。1844—57年になると、両地の変動係数の差は縮小するが、それでも農産物価格の変動係数は江戸が大阪を上まわり、工産物価格の場合はその逆の関係が成立している。その結果、江戸では農産物価格の変動係数と工産物価格のそれとの間にかかなりの開差が生じているのに対して、大阪では両者の差はわずかなものにとどまった。したがって、この時期についても江戸の農工間相対価格の変動が大阪を上まわることは明らかである。最後の1858—67年になると状況は一変し、すべての変動係数は大阪が江戸より大きくなり、なかでも工産物価格の場合の開差がいちじるしい。この時期における大阪の農工間相対価格の変動が江戸よりも大きかったことが反映されている。

この表3をみて注目される他の点は、大阪では農産物価格と工産物価格の変動係数の開差が、いずれの時期についても大きいものでなかったのに対して、江戸では両者の間にかかなり大きな開きが存在するという事実、また工産物価格の変動係数はつねに江戸のほうが小さいという事実である。これらの事実は、農産物価格に関しては江戸の相対的安定性がみとめられないにもかかわらず、江戸の工産物価格が大阪にくらべて変動が小さく安定的であったことを意味し



表4 実質賃金の動き

(指数, 1840-44年=100, 5カ年移動平均)

年次	貨幣賃金		実質賃金	
	大阪	江戸	大阪	江戸
1832年	72.5	87.5	77.5	97.8
33	72.5	87.5	76.3	94.2
34	72.5	87.5	72.4	86.3
35	77.9	87.5	68.2	75.2
36	85.2	87.5	71.7	68.2
37	92.5	87.5	76.4	65.5
38	99.7	87.5	81.2	65.2
39	107.0	87.5	88.8	67.6
40	104.4	87.5	95.5	75.4
41	100.0	87.5	96.6	83.9
42	100.0	100.0	100.0	100.0
43	100.0	112.5	99.6	112.7
44	100.0	125.0	98.2	123.8
45	104.4	137.5	100.5	131.2
46	108.8	147.1	102.4	136.8
47	108.8	144.0	100.0	132.4
48	108.8	140.9	97.0	126.6
49	108.8	138.0	95.4	122.7
50	108.8	135.0	96.3	118.7
51	108.8	139.2	94.9	120.9
52	108.8	143.4	94.3	121.7
53	108.8	147.8	97.2	127.4
54	108.8	152.0	99.9	130.8
55	108.8	156.3	98.6	137.1
56	108.8	156.3	95.9	136.5
57	108.8	156.3	92.3	137.0
58	108.8	156.3	84.1	132.6
59	108.8	168.8	74.8	134.5
60	108.8	181.3	68.5	136.0
61	123.1	193.8	70.8	137.4
62	140.1	223.0	69.9	146.1
63	173.1	252.2	69.0	144.0
64	212.3	269.1	57.0	127.0
65	252.1	285.8	49.1	111.2

ている。この点は、農工間相対価格の低下傾向がみられなかったという事実とともに、幕末期における江戸の物価動向の一つの大きな特徴をなしているといえよう。

### III 実質賃金の動き

最後に、大阪と江戸における実質賃金の動きを比較することしよう。表4は、大阪と江戸における大工手間賃の動きをしめしたものであるが、大阪については宮本又次編『近世大阪の物価と利子』収録の賃金データにもとづいており、江戸に関しては金融研究会編『我国商品相場統計表』の賃金系列を基礎にしている。建築労働者の賃金をもってすべての賃金を代表させることには、いうまでもなく問題がある。日雇手間賃のような未熟練労働者の賃金系列も用意しておくことが望ましいが、現在

6 宮本又次編『近世大阪の物価と利子』(昭和38年, 創文社)。

7 金融研究会編『我国商品相場統計表』(昭和12年, 金融研究会刊)。

8 18世紀後期から19世紀にかけて、先進地帯と後進地帯、熟練労働者(建築労働

のところ比較可能な大阪・江戸の日雇賃金データを利用することができないので、ここでは大工手間賃系列だけで実質賃金の動向を検討せざるをえない。

表4にしたがえば、貨幣賃金・実質賃金のいずれにおいても、これまで明らかにしてきた大阪・江戸の諸物価の動きとはまったく様相を異にしている。とくに注目されることは、大阪と江戸における賃金がパラレルに動いていない点である。一般に貨幣賃金は硬直的であり固定される傾向がつよく、下方にむかってはとくに硬直であったが、幕末期においては持続的な物価上昇という状況のもとで貨幣賃金も長期的にみて顕著な上昇傾向をとっている。この点に関しては、大阪と江戸との間になんら異なるところはみられない。しかし、大阪と江戸とでは、貨幣賃金が固定的である時期と継続的に上昇する時期とが完全に食い違っている。1830年代に大阪では貨幣賃金は継続的に上昇しているが、江戸では全然動きをみせない。ところが、40年代・50年代については、大阪の貨幣賃金はきわめて硬直的でほとんど上昇していないが、江戸の場合は持続的に上昇をしている。そして、物価の急騰した60年代をむかえて、大阪と江戸の貨幣賃金はともに顕著な上昇傾向をしめすのである。

大阪と江戸の貨幣賃金の動きにこのような相違がみられる以上、両地における実質賃金の動きもそれに応じて異なったものとならざるをえない。まず、1830年代についてみると、大阪では貨幣賃金が大幅に上昇したために、一般物価の上昇傾向にもかかわらず、実質賃金は顕著な上昇をとげているが、貨幣賃金が固定的であった江戸では、当然実質賃金の低落傾向があらわれている。つづく1840年代・50年代に関しては、貨幣賃金がまったく硬直であった大阪の場合、実質賃金の動きは一般物価水準の動向に完全に依存し、一般物価が横ばいであった40年代および50年代前半は実質賃金は安定的であるが、物価が上昇傾向に転じた50年代後半の実質賃金は低落傾向をしめしている。これに反して、貨幣賃金が継続的に上昇した江戸では、一般物価の動向に応じた波動をしめし

者)と未熟練労働者(日雇)の賃金較差が縮小する傾向にあったから(新保『近世の物価と経済発展』150-163ページ)、幕末期の実質賃金の一般的動きを知るためには、未熟練労働者の賃金系列が必要である。

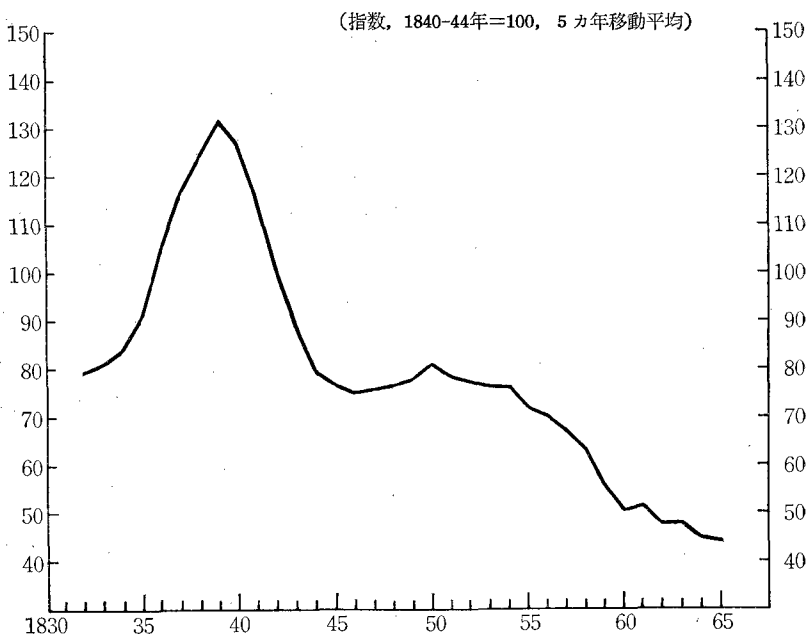


図 6 実質賃金の大阪／江戸比の動き

つつも、全体としては上昇趨勢があらわれている。そして、最後の60年代にいたって、大阪と江戸の実質賃金は類似した動きをしめすのである。

以上の簡単な検討からも十分うかがえるように、賃金に関しては、大阪と江戸との間の乖離がきわめて大きく、すでに明らかにしてきた諸物価にみられる大阪・江戸間の開差の比ではなかった。この点は、実質賃金の大阪／江戸比の動きをしめした図6をみれば、いっそう明白になるであろう。大阪／江戸の最高値は1839年の131.4、最低値は1865年の44.2で、その差は87.2にたっている。大阪／江戸比における最高値と最低値の開差は、一般物価31.4、米価59.3、農産物価格26.6、工産物価格20.7、相対米価42.9、農工間相対価格29.7であったから、実質賃金における大阪と江戸の乖離がいかに大きなものであったかはまったく明らかであろう。

図6からえられるつぎの観察事実は、1830年代後半と40年代前半に大阪／江

戸比は急速な上昇と下降というはげしい変動をしめすが、大阪／江戸比がほとんど変動しない40年代後半・50年代前半の10年間を間にはさんで、50年代後半以降大阪／江戸比は急落し、江戸時代の終末には1850年前後の半分近いところまで下降する、という点である。このような観察事実から判断すると、大阪と江戸の実質賃金はまったく無関係に動いているようにみえるが、1839年を頂点とする高い峰をはさんだ前後の大阪／江戸比はほとんど同じ水準にあり、しかもその後の10年近くはあまり変動していないから、大阪と大阪の実質賃金の間にもある程度の平準化作用がはたらいていたとみるべきであろう。しかし、50年代中頃以降になると、両地の実質賃金は急激に乖離する。これは両地における貨幣賃金の乖離によってもたらされるよりも、大阪の一般物価が江戸にくらべて大きく上昇し、一般物価の大阪／江戸比が急上昇したことにもとづくものであった。その意味において、江戸時代最後の10年間における実質賃金の動きは一般物価の動向によって規定されていた、といつてよいであろう。

以上の検討をつうじて、大阪と江戸の実質賃金の間には何らかの平準化作用がはたらいてはいるものの、両者の間の乖離は物価の場合にくらべていちじるしく大きいことが明らかとなった。この時代における生産物の流動性と労働の流動性のちがいが、このような現象の説明要因となることは、ここに改めて指摘するまでもないと思われる。

## む す び

以上、われわれは幕末期の江戸における相対米価・農工間相対価格・実質賃金の動きを、大阪物価との比較をつうじて検討してきた。その結果、いくつかの注目すべき事実を観察することができたが、最後にそれらの観察事実を要約しておきたい。

(1) 江戸における一般物価・相対米価・農工間相対価格の動きは、大阪におけるそれらの動きにきわめて類似しており、中央市場における物価変動の同調性をみとめることができる。

(2) しかし、両地の物価の動きが完全に一致しているわけではなく、江戸における物価の変動が大阪にくらべて大きいことが特徴的である。それとともに、諸物価の大阪／江戸比が幕末期をつうじてかなり変動していることも注目されねばならない。

(3) 米価と相対米価の大阪／江戸比は、1840年代後半と50年代に大きな波動をしめすが、それ以外の時期に関しては横ばい傾向にあり、ほとんど不変といつて差支えないほどであった。

(4) 1830年代のはじめから40年代のはじめにかけての時期は、米価の大阪／江戸比にほとんど変動がみられないにもかかわらず、農産物価格の大阪／江戸比は大きく波動する。これとまったく逆の現象が40年代後半から50年代後期にかけて生じている。他方、工産物価格の大阪／江戸比は、幕末期をつうじて大きな変動をしめすことはない。その結果、農工間相対価格の大阪／江戸比は、30年代はじめから40年代はじめまで振幅の大きい波動をえがくが、その後はきわめて安定的であった。

(5) 実質賃金の大阪／江戸比は30年代後半と40年代前半に大きな波動があらわれているが、その後は50年代後半をむかえるまできわめて安定的な動きをしめしている。

(6) このように、時期にちがいがみられるとはいえ、いずれの大阪／江戸比をとっても一時的に大きな変動を経験している。しかし、その場合、その一時的変動の前後の水準はつねにほとんど同じであり、大阪と江戸との間に平準化作用が働いていることをしめしている。

(7) 物価が加速度的上昇をしめす江戸時代最後の10年間にはいると、いずれの系列をとっても大阪と江戸の間の開差が拡大する傾向が明白となり、この時期の物価上昇がそれまでとは異なった性格のものであることを物語っている。

これらの観察事実を幕末期における経済発展のなかに位置づける作業は、他の物価諸系列の作成と分析という作業とともに、他の機会に譲らなければならない。